

**「ICTビジョン懇談会における検討アジェンダ(案)」に対する  
パブリックコメント提出意見**

**2 0 0 8 年 1 2 月**

**総 務 省**

**情報通信国際戦略局**

提案・意見提出者一覧(計7件)

(受付順、敬称略)

受付	提案・意見提出者	代表者氏名等
1	個人1	—
2	個人2	—
3	個人3	—
4	個人4	—
5	KDDI株式会社	代表取締役社長 小野寺 正
6	ソフトバンクBB株式会社 ソフトバンクテレコム株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社	代表取締役社長兼CEO 孫 正義
7	在日米国商工会議所	—

全体的な意見

(敬称略)

提出者	意見	ポイント
個人2	<p>○ 2011年には、現在のアナログテレビは終わり、フルデジタル時代を迎えます。そのために2010年代のICTビジョンを構築していかななくてはならないと思います。しかし、これまでのICT戦略を振り返っていないのもまた事実です。</p> <p><b>【提案】</b></p> <p>○ しっかりと、これまでのICT戦略を振り返り、何を変えるのか、どう変えていくのか考えてほしいと思います。</p>	<p>■ 過去のICT戦略を評価した上での、戦略立案が必要。</p>
KDDI株式会社	<p>○ 市場構造の具体的な展望を描くことは、検討を進めるために有意義ですが、未来予測には不確実性が存在することから、引き続きチェックを行い、想定と異なる展開となった場合には、速やかに修正することが必要であると考えます。</p>	<p>■ 将来展望は不確実性を伴うことから、策定後も不断の見直しが必要。</p>
ソフトバンクBB株式会社 ソフトバンクテレコム株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社	<p>○ 本懇談会の議論の結果を2015年以降のビジョン策定につなぐべく、その後の議論をどのような形で進めていくのかについても、本懇談会のとりまとめの中で明確にすべきと考える。</p>	<p>■ 本懇談会の結論が、2015年以降のビジョン策定につなげることが大事であり、そのための方策を考えることが必要。</p>

2. 検討に際しての視点

(1) 検討の対象

提出者	意見	ポイント
KDDI株式会社	<p>○ 行政は、各々の企業の戦略に対し方向付けをするのではなく、時宜を得た法整備・情報展開、基本的な技術開発を行うことにより、間接的に我が国の成長ドライバーとなるべきICT企業等の発展を支援するべきである。</p>	<p>■ 行政の役割は、法整備や情報展開及び基本的な技術開発等。</p>
ソフトバンクBB株式会社 ソフトバンクテレコム株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社	<p>○ 少子・高齢化問題や教育問題等を最重要課題の一つとして検討を進めることが有効であると考えます。</p>	<p>■ 少子・高齢化問題や教育問題等を最重要課題として取り上げることが必要。</p>

2. 検討に際しての視点  
 (2) 具体的な検討事項  
 1) ICTファンダメンタルズの強化

提出者	意見	ポイント
KDDI株式会社	<p>○ 我が国の製品・サービス開発力の強化を図るためには、我が国を世界の中での先端的製品・サービスの実験場とし、他国企業も含め、研究開発機能を集積させる方向が考えられる。その際には、我が国が他国に対し、突出先行することではなく、「世界の先頭集団の中の先頭に立つ」ことを目指すべきである。</p> <p>○ 今後の我が国の製品・サービス開発力を下支えすべき次世代の技術者育成に懸念が示されているところであり、教育体制の検討は特に重要となるものと考えます。</p>	<p>■ 我が国の製品・サービス開発力の強化策として、我が国を実験場とし、他国企業等を誘致すること。</p> <p>■ 検討事項の中でも、教育体制の検討は特に重要。</p>
ソフトバンクBB株式会社 ソフトバンクテレコム株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社	<p>○ 我が国におけるICTの国際競争力を向上するという観点からは、我が国の技術の海外への発信に偏重することなく、国際的なボリュームゾーンでの競争力向上が不可欠であると考えます。従って、国際的な各種技術の標準化やデファクトスタンダードの動向把握を行い、優位性のある技術を適宜見極めた上で対応するという視点から、具体的な方策を検討すべきと考えます。</p>	<p>■ ICTの国際競争力向上に向けての策定にあたっては、国際的な各種技術の標準化やデファクトスタンダードの動向把握を行い、優位性のある技術を適宜見極めることが必要。</p>

## 2) 国境を越えた知識情報社会への移行

提出者	意見	ポイント
個人1	<p>○ 地方のIT活用レベルの遅れに愕然とするばかりか、地場企業の保護観点からか、クラウドコンピューティングに触れようとしない、そんな地域の事情が感じられる今。</p> <p><b>【提案】</b></p> <p>○ 『クラウドコンピューティングを導入できる地方のIT企業の資金的支援を嘆願します』</p> <p>既存の公的組織は、既存組織の支援に追われているためか、新鋭の企業や人材育成には手が回らない。しかもIT活用において、周回遅れの感も否めなく。このように、サイバー社会について論説できる御省に懇願するほかありません。巨額の投資、貸し付けを推進、擁護する既存(地方)組織にはできない、『無料に近づく運営費で効果的なメディアを創れる者を支援する制度づくり』上題の実現をみる、まったく新しい制度立案に期待するばかりです。</p> <p>地域経済再興のために、情報リテラシーの啓蒙を推進できる人材づくりもまた、急務であります。</p> <p>無料に近づく運営費で効果的メディアやコンテンツを創出するベンチャー企業と人材のご支援、それらを実現する仕組み、制度の構築をお願いします。</p>	<p>■ 地域におけるデジタルディバイド解消のため、クラウドコンピューティングを導入できる地方のICT企業に対する資金的支援等が大事。</p>
個人4	<p>○ クラウド・コンピューティング技術は、インターネットにおける根幹技術として今後数年のうちに主流になると思える。その際、セキュリティの問題とともに最も問題になるのが、データセンターと思われる。官民の協働に於いてデータセンターを構築し、誰でも安価に利用できる通信基盤とすることにより、&lt;SaaS&gt;等を通じて豊かなサービスが可能になると思える。</p>	<p>■ 官民協働によるデータセンターの構築が大事。</p>
KDDI株式会社	<p>○ 2015年頃には、膨大な個人属性情報の蓄積と適切な処理が必要になることが想定されます。</p> <p>我が国の域内に留まらない、個人属性情報等の利活用についての、グローバルな社会的コンセンサスが必要になる可能性に留意する必要があると考えます。</p>	<p>■ 個人属性情報等の利用において、グローバルなルール作りが必要。</p>

提出者	意見	ポイント
ソフトバンクBB株式会社 ソフトバンクテレコム株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社	<p>○ 国境を越えた知識情報社会への移行にあたっては、情報セキュリティの在り方等に関し諸外国と連携を取りつつ、国際的な共通ルールを整備していく必要があると考える。このようなルール策定について、我が国がそれを主導し、国境を越えた知識情報社会への移行においてリーダーシップを発揮することが望まれるものとする。</p> <p>○ 国際競争力を高めるという観点では、著作権問題に代表される諸制度の在り方や、国際的な整合性確保のための具体的な方策等に係る課題についても検討が必要になるものとする。</p>	<p>■ 国際的な共通ルールの整備にあたっては、我が国が主導し、リーダーシップを発揮することが有益。</p> <p>■ 国際競争力強化のためには、諸制度の在り方等の課題についての検討が必要。</p>
在日米国商工会議所	<p>○ 日本でインターネット・エコノミーを円滑に発展させるためには、放送と通信、プライバシーとセキュリティ、知的財産と著作権、競争政策や規制、そしてそれらを監督する規制機関等が相互に関連する多種多様な問題に協力して対処することが必要である。</p>	<p>■ インターネットエコノミーの円滑な発展のため、様々な問題に対する関係機関等の相互連携が必要。</p>

### 3) 需要(課題)先行型のICT利活用と付加価値の創造

提出者	意見	ポイント
個人2	<p>○ 特に地方分権が進む中で、どのように地域の中にICTを導入していくのか、2010年代、地方分権が進むことも予想されていますので、その辺の議論をしてほしいと思います。</p>	<p>■ 地方分権を想定した議論が必要。</p>
個人4	<p>○ 「ユビキタスネットワーク」を推進し、国の最重要課題でもある地域の活性化のためには、通信の基盤が整ってきた現在、所論にあるように、地域単位での導入が最も適切である。</p> <p>○ 電子申請が思うように進んでいない原因への対策として、住基カードの活用や電子申請を行うための講習会の開催などが有効であるとする。</p>	<p>■ 地域活性化には、地域単位でICTを導入することが適切。</p> <p>■ 電子政府の推進策として、住基カードの活用等が有効。</p>

提出者	意見	ポイント
KDDI株式会社	○ 公的部門がICT利活用を先導することにより、国民のリテラシー向上や、現在は狭い範囲にとどまっているとされる個人の日常生活での利用範囲の拡大等多くが期待できるものとする。公的部門を先導する意味で、国の機関のICT利用を拡大するための方策を明確にするべきである。	■ 国民のICT利活用拡大のために、公的機関のICT利活用促進策を講じることが必要。
ソフトバンクBB株式会社 ソフトバンクテレコム株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社	○ ICT利活用の検討にあたっては、教育分野における利活用を検討項目として加えるべきと考える。	■ 教育分野におけるICT利活用を検討が必要。

#### 4) ネット社会における消費者主権の確立

提出者	意見	ポイント
個人2	○ 何のためにユニバーサルデザインをICTに導入していくのかわからない。	■ ICTのユニバーサルデザイン化を促進する理由の明確化が必要。
KDDI株式会社	○ ユニバーサルデザイン等のアイディアは世代間のギャップを埋めるためにも有効である。	■ ICTにユニバーサルデザイン等については、世代間の格差を解消することに有益。
ソフトバンクBB株式会社 ソフトバンクテレコム株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社	○ ICT利活用を通じた正の効果の追求と並行し、負の効果への対応も必要と考える。	■ ICTを利活用することによって発生する負の効果の検証・対応が必要。
	○ 国民がICTを真に有益なツールとして安心・安全に利用可能とするためには、全ての国民に対するICTリテラシー教育の拡充はもちろんのこと、各種リスクへの対策についても関係者が協調の上、効果的に対処可能とするような総合的な枠組み作りが必要になるものと考えます。	■ ICT利活用における安心・安全を実現するためには、各種リスクに対して効果的に対処するための、総合的な枠組み作りが必要。

5) その他検討すべき事項

提出者	意見	ポイント
個人2	<p>○ 2010年代には、少子高齢化がますます進むと予想されています。そのため情報の格差をなくすというのが一つの課題と言われています。しかし、今回公表された検討アジェンダ(案)には、情報の格差について書かれていません。そのため情報の格差の議論を深めるためにも情報の格差の項目を設けるべきではないでしょうか？</p>	<p>■ 少子高齢化の加速を考慮し、情報の格差を検討項目とすることが必要。</p>
個人3	<p>○ 例えば「2015年頃におけるグローバルなブロードバンド・デジタルディバイドの状況を踏まえ、その解消に向けて、ICT先進国である我が国はどう貢献すべきか」を検討事項の一つとして掲げることが適切。</p>	<p>■ グローバルなデジタルディバイド状況を踏まえた、我が国のデジタルディバイド関連で貢献できる施策検討が必要。</p>
ソフトバンクBB株式会社 ソフトバンクテレコム株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社	<p>○ 既存の枠組みにとらわれず、民間企業、国や地方自治体等の様々な関係者が協力の上、地域・世代等を問わず全ての国民が豊かさを享受可能とすることを目指し、効率的且つ時宜を得た環境整備を可能とする施策についても引き続き検討が必要と考える。</p>	<p>■ 全ての国民が豊かさを享受できるような、施策等の検討が必要。</p>